

平成21年度補正予算 理科教育設備整備等補助金

320億円

7 科学技術振興機構・理科教育支援 センターの活動

科学技術理解増進の予算について

理科支援員配置

スーパーサイエンス・ハイスクール

理数系教員養成拠点構築

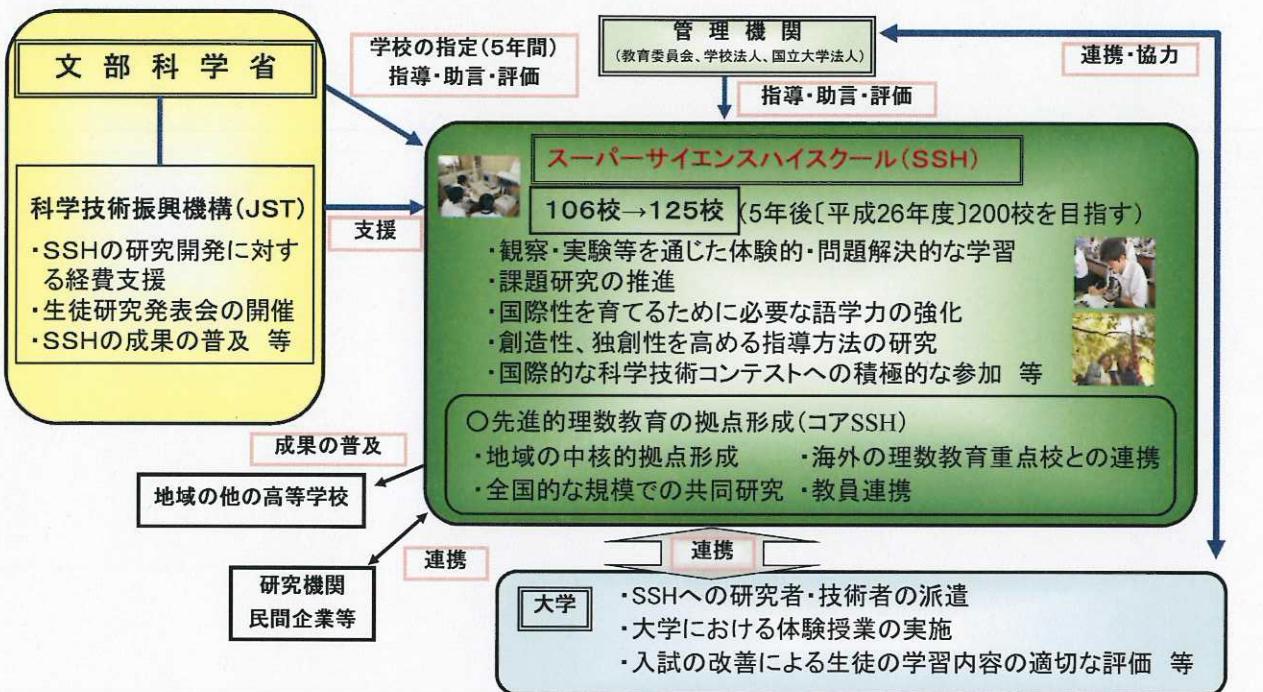
等々

部活動の中で科学部をもっと強化せよ

スーパーサイエンスハイスクール支援事業

平成22年度予算案 : 2,064百万円
(平成21年度予算額 : 1,487百万円)
※運営費交付金中の推計額

- 概要: 将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援する。
- 対象機関: 高等学校等
- 実施期間: 5年間



8 国家百年のため米百俵の精神を發揮せよ

教育費への公財政支出を倍増せよ

GDPに占める教育支出の割合 (2003年)

＜初等中等教育＞

国名	公財政支出	私費負担	合計
トルコ	2.5	0.1	2.6
ギリシャ	2.6	0.2	2.8
日本	2.7	0.3	3.0
スペイン	2.8	0.2	3.0
スロバキア	2.8	0.3	3.1
チェコ	2.9	0.2	3.1
ドイツ	2.9	0.6	3.5
アイルランド	3.1	0.1	3.2
オランダ	3.2	0.2	3.4
カナダ	3.2	0.3	3.6
オーストラリア	3.4	0.7	4.1
イタリア	3.5	0.1	3.6
ハンガリー	3.5	0.2	3.7
韓国	3.5	0.9	4.4
オーストリア	3.7	0.1	3.8
メキシコ	3.8	0.7	4.5
フィンランド	3.9	n	4.0
アメリカ	3.9	0.3	4.2
ベルギー	4.0	0.1	4.1
フランス	4.0	0.3	4.2
… 以下省略 …			
OECD平均	3.6	0.3	3.9

＜高等教育＞

国名	公財政支出	私費負担	合計
日本	0.5	0.8	1.3
韓国	0.6	2.0	2.6
イタリア	0.7	0.2	0.9
スロバキア	0.8	0.1	0.9
イギリス	0.8	0.3	1.1
オーストラリア	0.8	0.8	1.5
チェコ	0.9	0.2	1.1
スペイン	0.9	0.3	1.2
メキシコ	0.9	0.4	1.3
ニュージーランド	0.9	0.6	1.5
ドイツ	1.0	0.1	1.1
ポルトガル	1.0	0.1	1.1
アイルランド	1.0	0.1	1.2
ハンガリー	1.0	0.3	1.3
ポーランド	1.0	0.5	1.5
オーストラリア	1.1	0.1	1.1
トルコ	1.1	0.1	1.1
アイスランド	1.1	0.1	1.2
フランス	1.1	0.2	1.4
オランダ	1.1	0.3	1.3
… 以下省略 …			
OECD平均	1.1	0.4	1.4

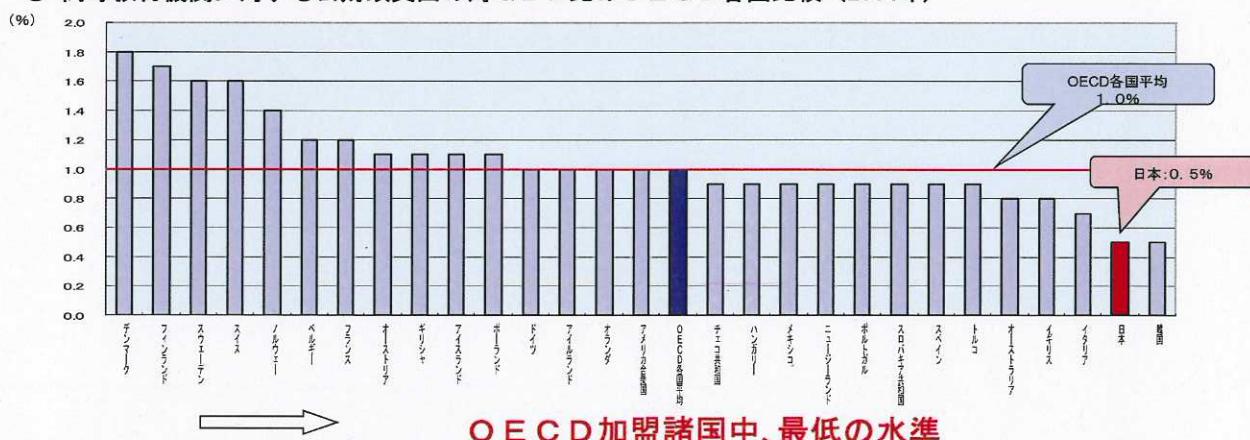
注) 1. 公財政支出教育費の比率の小さい順に並べ換えた

2. 口は計数が0または無視できる程度の数値

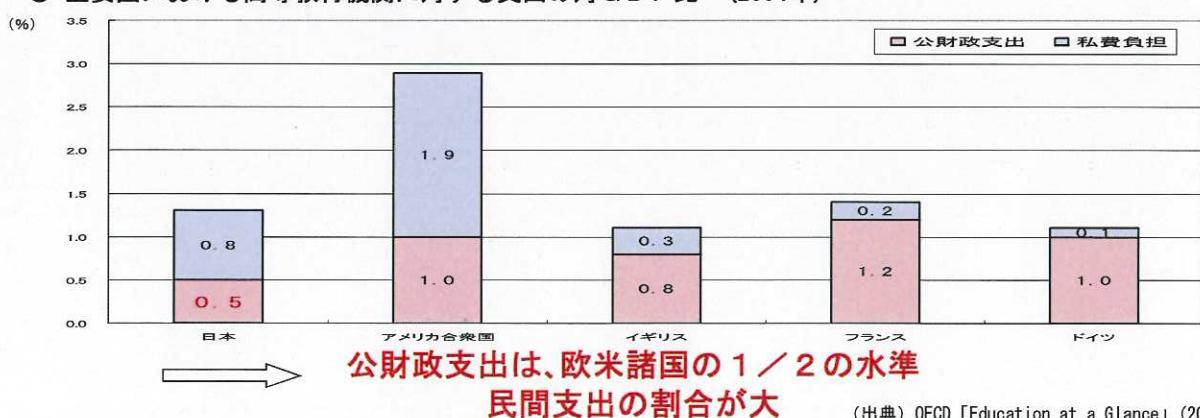
出典：Education at a Glance, OECD, 2006

1-7 高等教育財政の現状と課題

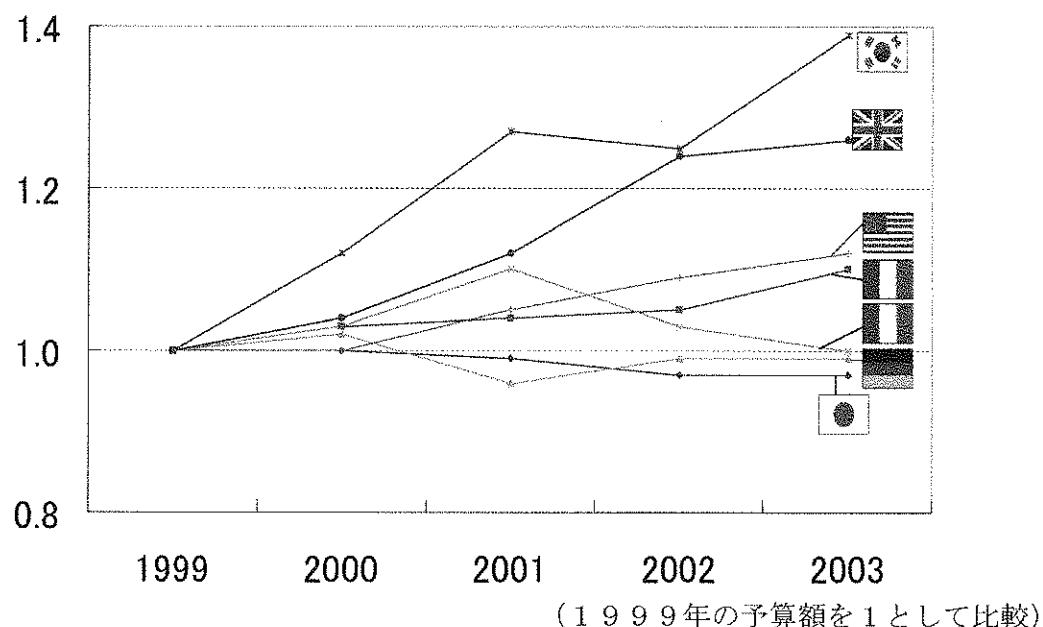
○ 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較（2004年）



○ 主要国における高等教育機関に対する支出の対GDP比 (2004年)



教育費の各国の伸び



(1999年の予算額を1として比較)

→先進諸外国が揃って教育費の公財政支出を増やす中、日本は逆に減らしている。

-9-

教育への公的財政支出を倍増せよ
フィンランドの教育が良いのは当たり前

	初中教育	高等教育	全
フィンランド	3, 8%	1, 7%	5, 9%
日本	2, 6%	0, 5%	3, 4%

フィンランドの教員は皆修士

2008年 OECD

GDPに占める教育支出の割合(2003年)

<初等中等教育>

国名	公財政支出	私費負担	合計
トルコ	2.5	0.1	2.6
ギリシャ	2.6	0.2	2.8
日本	2.7	0.3	3.0
スペイン	2.8	0.2	3.0
スロバキア	2.8	0.3	3.1
チェコ	2.9	0.2	3.1
ドイツ	2.9	0.6	3.5
アイルランド	3.1	0.1	3.2
オランダ	3.2	0.2	3.4
カナダ	3.2	0.3	3.6
オーストラリア	3.4	0.7	4.1
イタリア	3.5	0.1	3.6
ハンガリー	3.5	0.2	3.7
韓国	3.5	0.9	4.4
オーストリア	3.7	0.1	3.8
メキシコ	3.8	0.7	4.5
フィンランド	3.9	n	4.0
アメリカ	3.9	0.3	4.2
ベルギー	4.0	0.1	4.1
フランス	4.0	0.3	4.2
…以下省略…			
OECD平均	3.6	0.3	3.9

<高等教育>

国名	公財政支出	私費負担	合計
日本	0.5	0.8	1.3
韓国	0.6	2.0	2.6
イタリア	0.7	0.2	0.9
スロバキア	0.8	0.1	0.9
イギリス	0.8	0.3	1.1
オーストラリア	0.8	0.8	1.5
チェコ	0.9	0.2	1.1
スペイン	0.9	0.3	1.2
メキシコ	0.9	0.4	1.3
ニュージーランド	0.9	0.6	1.5
ドイツ	1.0	0.1	1.1
ポルトガル	1.0	0.1	1.1
アイルランド	1.0	0.1	1.2
ハンガリー	1.0	0.3	1.3
ポーランド	1.0	0.5	1.5
オーストラリア	1.1	0.1	1.1
トルコ	1.1	0.1	1.1
アイスランド	1.1	0.1	1.2
フランス	1.1	0.2	1.4
オランダ	1.1	0.3	1.3
…以下省略…			
OECD平均	1.1	0.4	1.4

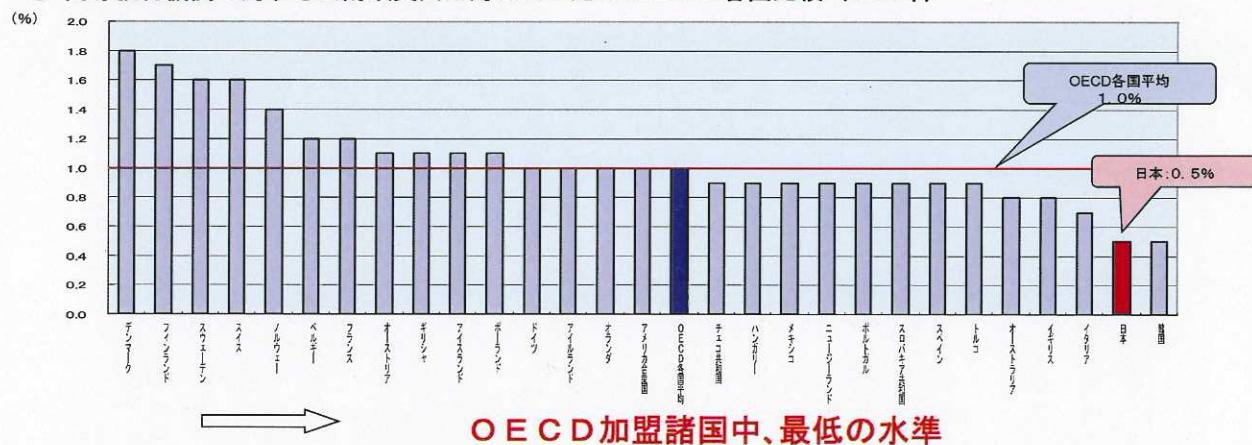
注) 1. 公財政支出教育費の比率の小さい順に並べ換えた

2. nは計数が0または無視できる程度の数値

出典: Education at a Glance, OECD, 2006

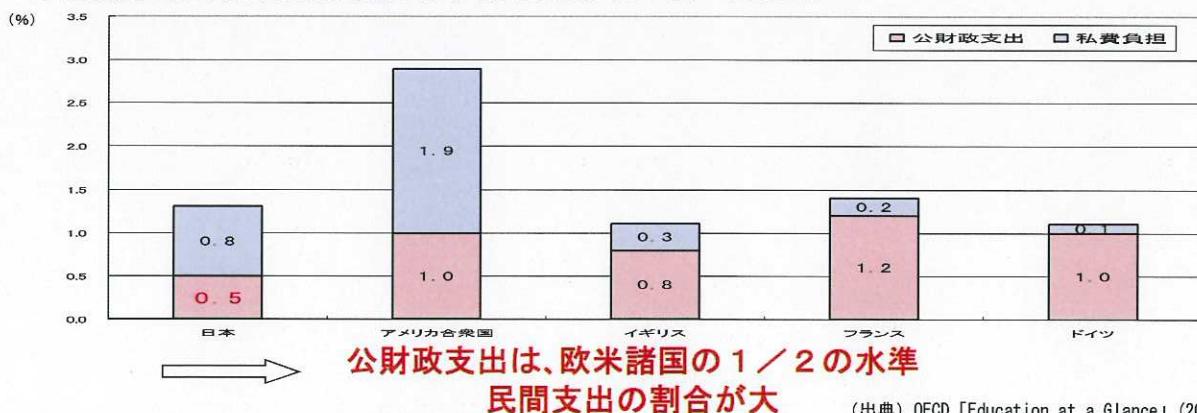
1-7 高等教育財政の現状と課題

○ 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較(2004年)



OECD加盟諸国中、最低の水準

○ 主要国における高等教育機関に対する支出の対GDP比 (2004年)



(出典) OECD「Education at a Glance」(2007 Edition)

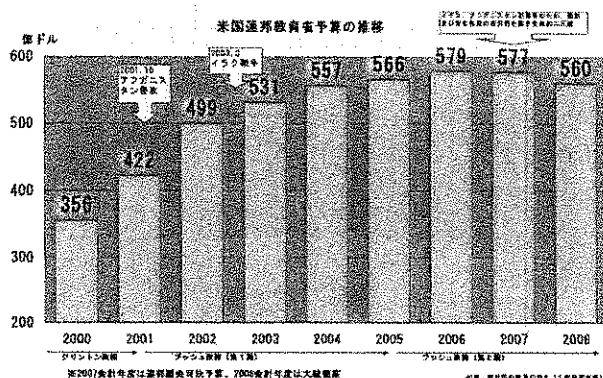
アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、日本における教育政策と教育予算

【アメリカー共和党ブッシュ大統領】 「教育は、私の政策の最重要課題」

◎ 2001年2月施政方針演説における教育政策

- ①基礎学力の向上
読み能力の向上のため5年間で50億ドルを追加支出（従来予算の3倍増）
- ②人格教育の充実（従来予算の3倍増）など

◎ 米国連邦教育省予算の推移



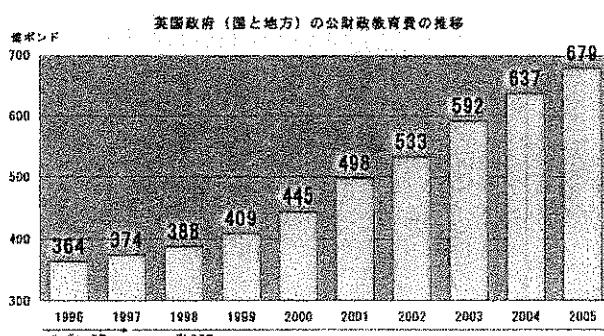
2008会計年度は、対2001会計年度比で、138億ドル（約1兆6,519億円（1ドル=120円で換算））、約33%の増額
ブッシュ政権になって、7年間の累計で912億ドル（約10兆9,410億円）の増額

【イギリスー労働党ブレア首相】 「第一に教育、第二に教育、そして第三に教育」

◎ 2001年総選挙における公約 教育については、引き続き政権の最優先課題

- ①教育予算の増額
- ②教育の水準向上など

◎ 英国政府（国と地方）の公財政教育費の推移



2005会計年度は、対1997会計年度比で、305億ポンド（約7兆3,200億円（1ポンド=240円で換算））、約82%の増額

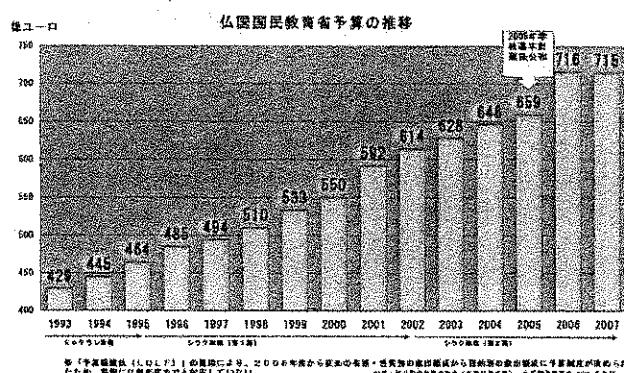
ブレア政権になって、8年間の累計で1,189億ポンド（約28兆5,360億円）の増額

【フランス－国民運動連合シラク大統領】 「知識だけでなく価値を伝え、生きる力が必要」

◎2005年4月に2005年学校基本計画法（「学校の未来のための2005年4月23日付け基本計画法第2005-380号」）を公布

◎同法の付属報告書において、国家教育政策の基本方針及び目標並びに計画的な予算措置を掲記

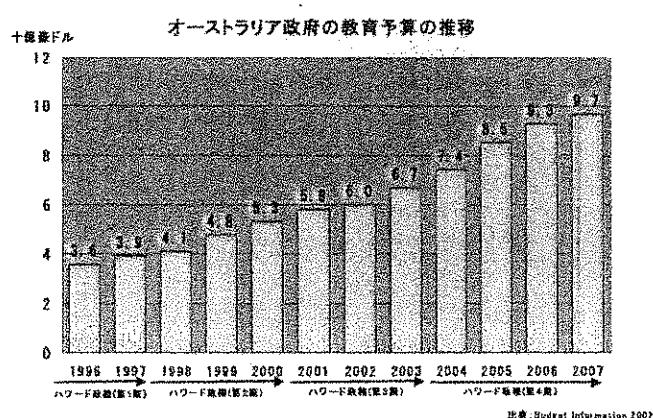
◎仏国民教育省予算の推移



2007会計年度は、対1995会計年度比で、251億ユーロ（約4兆160億円（1ユーロ=160円で換算））、約54%の増額
シラク政権になって、12年間の累計で1,574億ユーロ（約25兆2,000億円）の増額

【オーストラリア自由党ハワード首相】 「潜在的 possibility の実現」

◎オーストラリア政府の教育予算の推移



2007会計年度は、対1996会計年度比で、61億豪ドル（約6100億円（1豪ドル=100円で換算））、約172%の増額
11年間の累計で319億豪ドル（約3兆1900億円）の増額

韓国の公財政支出教育費（中央政府）の推移

教育人的資源部（中央政府）の予算には、教育行政費や高等教育費、初等中等教育費（公立学校の教員給与）も含まれている。なお、地方独自の教育費は含まれていない。

表：公財政支出教育費（中央政府）の推移

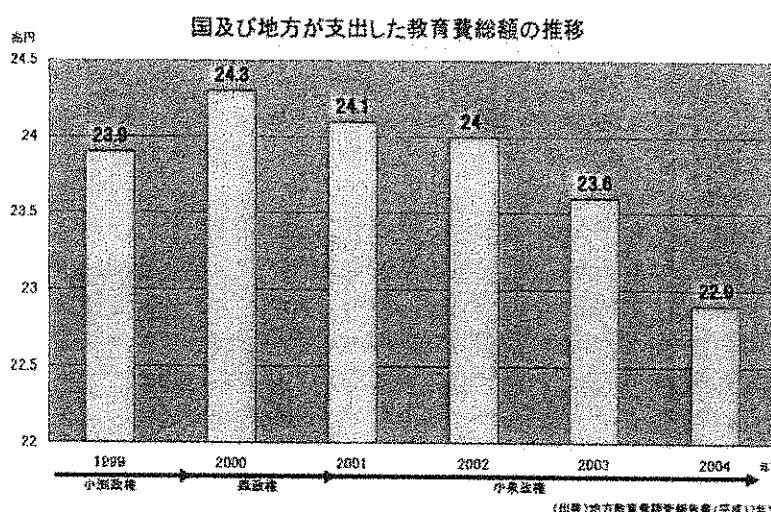
年度	金額（円換算）	前年比伸び率
1998 年度	18兆1,278億ウォン（約1兆8,128億円）	約-0.9%
1999 年度	17兆4,562億ウォン（約1兆7,456億円）	約-3.7%
2000 年度	19兆1,720億ウォン（約1兆9,172億円）	約 9.8%
2001 年度	20兆 343億ウォン（約2兆 343億円）	約 4.5%
2002 年度	22兆2,784億ウォン（約2兆2,278億円）	約11.2%
2003 年度	24兆4,044億ウォン（約2兆4,404億円）	約 9.5%
2004 年度	26兆3,996億ウォン（約2兆6,400億円）	約 8.2%
2005 年度	27兆9,829億ウォン（約2兆7,982億円）	約 6.0%
2006 年度	29兆1,273億ウォン（約2兆9,127億円）	約 4.1%

表注：1ウォン=約0.1円で換算。

出典：教育人的資源部、韓国教育開発院「教育統計年報」2006年版。

【日本－安倍内閣総理大臣】 「教育再生は内閣の最重要課題」

◎国及び地方（都道府県・市町村）が支出した教育費総額の推移



小泉政権になってから（対2001会計年度～）2004会計年度までに、約1兆2,600億円、約5.2%の減額（決算額）。

9 結論

- 1 若者の理科力は強い
- 2 若者は理科好き
しかし全般に勉強好きにする必要がある
- 3 日本の教職員は優れている
- 4 教育、特に理科教育の環境を改善せよ
- 5 理科教員の養成拠点を改善せよ
教員養成大学を文科系に分類するな
- 6 教育費への公財政支出を倍増せよ